

日本労働年鑑 第54集 1984年版
The Labour Year Book of Japan 1984

第二部 労働運動

III 労働争議

2 産業別規模別にみた争議

争議行為をともなう争議を産業別にみると(第80表、81表)、件数・行為参加人員は公務で群をぬいて多く、製造業、サービス業、運輸・通信業の順である。一方労働損失日数(第81表下段)は製造業、運輸・通信業で多い。前年の数値とくらべると、件数、行為参加人員、労働損失日数ともほとんどの産業で減少した。大幅に減少したのは、件数では製造業、公務、行為参加人員ではサービス業、公務、運輸・通信業、労働損失日数ではサービス業、製造業、建設業などである。

つぎに、第82表で労働組合員一〇〇〇人当たりの行為参加人員および労働損失日数をみると、全産業ではそれぞれ一九〇人(前年比一八・八%減)、四三日(同二・三%減)となっており、産業別に行為参加人員の多いのは公務、鉱業、サービス業、電気・ガス・水道・熱供給業の順であり、労働損失日数は鉱業、運輸・通信業、製造業の順になっている。これを前年とくらべると、行為参加人員では鉱業と建設業、労働損失日数では、運輸・通信業と公務で増加したほかはいずれも減少した。

民営企業における争議行為をともなう争議の発生企業数は二六八四で、その行為参加人員は四一万二〇〇〇人、前八一年にくらべそれぞれ三・〇%、一二・一%減少した(第83表)。企業規模別でみると、一〇〇〇人以上規模の企業で四三〇企業(前年比一五・三%増)、一八万一〇〇〇人(同一五・六%減)、三〇〇~九九九人規模では四二七企業(同九・一%減)、一〇万二〇〇〇人(同一四・七%減)、一〇〇~二九九九人規模では七二四企業(同九・二%減)、七万三〇〇〇人(同八・三%減)、九九人以下の規模では一〇四九企業(同〇・五%減)、三万人(同一三・六%減)である。争議発生企業は小規模ほど多く、行為参加人員は大規模ほど多い。八一年とくらべると、一〇〇〇人以上で発生企業数が増加しているほかは企業数・行為参加人員ともすべての規模で減少した。また、第84表で企業規模別に労働組合員一〇〇〇人当たりの行為参加人員および労働損失日数をみると、一〇〇〇人以上の大規模企業で三六人(前年比一八・二%減)、三二日(同一三・五%減)と減少が大きく、それ以下の規模の企業でも、程度の差はあれみな人員、日数とも減少した。

日本労働年鑑 第54集 1984年版

発行 1983年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 ●

2001年8月28日公開開始